

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 徹
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	財務担当取締役 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048(650)5100
【事務連絡者氏名】	財務担当取締役 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	69,341,811	69,909,093	22,562,911	22,412,009	92,257,902
経常利益(千円)	3,851,250	2,906,628	499,779	116,547	4,478,248
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	1,932,389	1,634,111	174,142	97,610	1,278,031
純資産額(千円)	-	-	23,885,258	24,330,333	23,418,713
総資産額(千円)	-	-	61,237,357	61,744,914	60,830,648
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,251.99	1,264.26	1,219.48
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	101.98	85.89	9.18	5.13	67.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	101.98	-	-	-	67.41
自己資本比率(%)	-	-	38.8	39.0	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,607,896	5,127,264	-	-	6,608,461
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,748,255	4,978,861	-	-	7,834,600
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,148,140	216,518	-	-	163,827
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,523,250	4,585,995	4,421,783
従業員数(人)	-	-	1,194	1,303	1,177

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第3四半期連結累計期間及び第33期第3四半期連結会計期間並びに第34期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	1,303 (9,922)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	1,146 (9,135)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（社外からの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
回転寿司事業(千円)	2,017,454	-
ベンダー事業(千円)	2,284,089	-
合計(千円)	4,301,544	-

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
回転寿司事業(千円)	5,670,959	-
ベンダー事業(千円)	41,166	-
合計(千円)	5,712,125	-

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
回転寿司事業(千円)	19,741,349	-
ベンダー事業(千円)	2,670,659	-
合計(千円)	22,412,009	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災以降、生産活動を中心に回復傾向にありますが、欧州の金融不安がどこまで波及するのか見通せないことに加え、タイで発生した洪水によるサプライチェーン（部品供給網）の寸断と、長引く円高が輸出企業の業績を下振れさせ、国内経済の先行きに不透明感が強まる状況のうちに推移いたしました。

また、当外食業界におきましては、不透明な所得環境や雇用情勢に加え、消費税増税論議等による将来的な不安感による消費者の節約志向はさらに強まりました。それに加えて、放射能汚染等により消費者の食材不安は大きく、「食の安全」に対する消費者意識の一層の高まりが感じられました。これらの要因により「家族で外食」という機会が大幅に減少し、経営環境は依然として厳しい状態が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は224億12百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1億73百万円（前年同期比66.1%減）、経常利益は1億16百万円（前年同期比76.7%減）、四半期純損失は97百万円（前年同期は純利益1億74百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、「回転寿司事業」及び「ベンダー事業」の2つを報告セグメントとして開示しております。詳細は、「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

回転寿司事業

回転寿司事業におきましては、主力業態である「かっぱ寿司」の被災店舗における雇用の確保と営業の立て直し、既存店の活性化を最優先に取り組みでまいりました。昨年実施した低価格キャンペーンについては、一旦見直しを行うとともに、「安全で安心」な主力商品のブラッシュアップを継続して実施するとともに、『“デカ”くて“旨い”“デカ旨”』キャンペーンを一部店舗限定で展開し、ご来店されるお客様に喜ばれる商品の開発・提供に取り組んでまいりました。

「食の安全」について当社は引き続き、店舗及び工場の衛生面の強化と食材の原料産地を当社のホームページにアップしてまいります。また、新米については放射性物質に対する安全性を確認するために、国が定めた調査や行政が実施した検査で合格（暫定規制値500Bq/Kg未満）し、入荷した玄米を、当社の指定精米工場内で自主検査しております。検査は放射性セシウム不検出（検出下限値20Bq/Kg以下）を自主規制値として、さらに工場より店舗に入荷されたお米（精白米）を抜き取って、外部検査機関（厚生労働大臣登録検査機関）で核種による精密な検査を実施しております。平成23年12月の検査結果では、使用している全てのお米（精白米）が放射性物質不検出（検出下限値1.3Bq/Kg）でありました。この自主検査体制による検査は引き続き定期的に行ってまいります。

当社はこれからも、お客様にとって、「安全であること、安心であること」を最優先に、食を通じて社会貢献できる企業となるべく取り組んでまいります。

なお、地震の被災による最終的な閉店店舗は3店舗となり、原発事故による営業停止中の店舗が2店舗となっております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新たに19店舗を出店する一方、12店舗を閉鎖した結果、総店舗数は386店舗（内、営業停止2店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の回転寿司事業の売上高は、197億41百万円、経常利益は1億39百万円となりました。

ベンダー事業

ベンダー事業では、主にコンビニエンスストア向けの調理パン及びお弁当・おにぎりの製造、販売を行っております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は26億70百万円、経常損失は18百万円となりました。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、セグメント（事業）区分等を変更したため、前年同期比については記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、617億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億14百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6億33百万円減少、有価証券が30億円増加、敷金及び保証金が15億67百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、374億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が9億4百万円減少、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、資産除去債務を11億68百万円計上したことによるものであります。

純資産の部は、243億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億11百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加16億34百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少4億74百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが6億56百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが18億72百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが19億81百万円の支出となった結果、第2四半期連結会計期間末より7億66百万円減少し、45億85百万円（第2四半期連結会計期間末は53億52百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億56百万円（前年同期は使用した資金3億42百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失20百万円、減価償却費10億91百万円、法人税等の支払10億46百万円、仕入債務の減少9億26百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は18億72百万円（前年同期は得られた資金9億88百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入52億円、定期預金の預入による支出36億円、有価証券の取得による支出42億円、有価証券の売却による収入55億円、有形固定資産の取得による支出8億74百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億81百万円（前年同期は使用した資金15億71百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出23億28百万円、短期借入金の純減少2億4百万円、長期借入れによる収入7億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億68百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間におきまして、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,318,650	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	23,318,650	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権)に関する事項は、次のとおりであります。

平成20年5月28日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,974
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015(注)2
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成31年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,015 資本組入額 1,008
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入その他一切の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものいたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の合理的な範囲で付与株式数を調整するものいたします。

2. 当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使による払込金額（以下「行使価額」という。）を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分をする場合またはこれに準ずる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

3. 新株予約権を受けた者は、新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、および従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではないものとします。
 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとします。
 新株予約権の相続人は新株予約権を行使できないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年9月1日 ~平成23年11月30日	-	23,318,650	-	9,551,570	-	8,566,392

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成23年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,733,550	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,581,700	391,634	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	23,318,650	-	-
総株主の議決権	-	391,634	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイト株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	3,733,550	-	3,733,550	16.01
計	-	3,733,550	-	3,733,550	16.01

上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が545,600株あります。

これは、平成21年10月に実施した株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,827	1,616	1,567	1,672	1,778	1,755	1,747	1,720	1,750
最低(円)	1,300	1,450	1,490	1,550	1,662	1,600	1,615	1,653	1,661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,587,945	7,221,783
売掛金	668,962	129,792
有価証券	5,200,000	2,200,000
商品及び製品	624,671	579,298
原材料及び貯蔵品	174,080	151,325
繰延税金資産	391,502	273,073
未収入金	109,871	380,154
その他	1,446,510	1,870,659
貸倒引当金	384	12,967
流動資産合計	15,203,158	12,793,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,853,530	40,136,659
機械装置及び運搬具	3,625,470	2,294,565
工具、器具及び備品	3,881,592	5,516,283
土地	3,714,366	3,582,552
リース資産	3,893,884	3,140,016
建設仮勘定	183,619	271,031
減価償却累計額	23,948,832	22,189,314
有形固定資産合計	33,203,631	32,751,794
無形固定資産	267,884	227,092
投資その他の資産		
投資有価証券	517,764	1,211,463
繰延税金資産	883,912	1,105,266
敷金及び保証金	9,180,978	10,748,511
その他	2,516,394	2,139,632
貸倒引当金	28,810	146,232
投資その他の資産合計	13,070,239	15,058,641
固定資産合計	46,541,755	48,037,528
資産合計	61,744,914	60,830,648

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,192,952	3,396,451
短期借入金	2,144,763	3,049,730
1年内返済予定の長期借入金	8,241,268	7,902,613
未払金	1,354,639	1,334,540
未払費用	2,410,666	1,678,045
リース債務	728,901	565,364
未払法人税等	91,771	688,578
未払消費税等	338,266	265,570
賞与引当金	-	351,890
株主優待引当金	172,638	187,350
その他	450,066	852,468
流動負債合計	19,125,935	20,272,601
固定負債		
長期借入金	14,254,333	14,438,378
長期預り保証金	52,250	47,250
リース債務	1,782,623	1,747,471
退職給付引当金	871,886	678,203
資産除去債務	1,168,945	-
その他	158,607	228,029
固定負債合計	18,288,645	17,139,332
負債合計	37,414,580	37,411,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,677,062	8,689,549
利益剰余金	14,012,469	13,043,395
自己株式	8,011,530	8,114,551
株主資本合計	24,229,572	23,169,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,008	1,810
為替換算調整勘定	106,485	-
評価・換算差額等合計	141,493	1,810
新株予約権	95,465	95,465
少数株主持分	146,788	155,094
純資産合計	24,330,333	23,418,713
負債純資産合計	61,744,914	60,830,648

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	69,341,811	69,909,093
売上原価	26,950,479	30,262,564
売上総利益	42,391,332	39,646,529
販売費及び一般管理費	¹ 38,428,231	¹ 36,579,010
営業利益	3,963,100	3,067,519
営業外収益		
受取利息	91,656	70,853
受取家賃	123,996	92,683
雑収入	134,872	159,232
営業外収益合計	350,525	322,769
営業外費用		
支払利息	330,249	319,213
貸貸収入原価	104,053	63,991
雑損失	28,072	100,455
営業外費用合計	462,375	483,660
経常利益	3,851,250	2,906,628
特別利益		
固定資産売却益	2,380	5,179
事業譲渡益	-	1,479,533
持分変動利益	-	43,370
貸倒引当金戻入額	2,442	3,480
違約金収入	3,545	-
移転補償金	-	78,062
特別利益合計	8,368	1,609,625
特別損失		
投資有価証券評価損	7,549	-
固定資産除却損	348,820	148,616
店舗閉鎖損失	71,869	140,423
減損損失	-	² 298,941
災害による損失	-	³ 874,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	363,811
その他	29,084	15,231
特別損失合計	457,324	1,841,183
税金等調整前四半期純利益	3,402,295	2,675,071
法人税、住民税及び事業税	1,714,929	1,009,248
法人税等調整額	237,126	123,654
法人税等合計	1,477,803	1,132,902
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,542,168
少数株主損失()	7,898	91,942
四半期純利益	1,932,389	1,634,111

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	22,562,911	22,412,009
売上原価	9,044,513	9,882,431
売上総利益	13,518,397	12,529,578
販売費及び一般管理費	¹ 13,007,696	¹ 12,356,558
営業利益	510,700	173,019
営業外収益		
受取利息	29,767	24,530
受取家賃	40,363	31,550
雑収入	64,888	51,922
営業外収益合計	135,018	108,003
営業外費用		
支払利息	105,686	100,507
賃貸収入原価	33,957	22,629
雑損失	6,295	41,338
営業外費用合計	145,940	164,475
経常利益	499,779	116,547
特別利益		
移転補償金	-	78,062
貸倒引当金戻入額	1,210	861
違約金収入	3,545	-
特別利益合計	2,334	78,923
特別損失		
投資有価証券評価損	7,549	-
固定資産除却損	204,261	49,761
店舗閉鎖損失	28,643	35,535
減損損失	-	² 130,920
その他	29,084	-
特別損失合計	269,538	216,217
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	232,575	20,746
法人税、住民税及び事業税	300,867	213,368
法人税等調整額	235,803	118,952
法人税等合計	65,064	94,415
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	115,162
少数株主損失()	6,631	17,552
四半期純利益又は四半期純損失()	174,142	97,610

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,402,295	2,675,071
減価償却費	2,815,625	3,196,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	363,811
減損損失	-	298,941
災害損失	-	874,159
投資有価証券評価損益(は益)	7,549	-
のれん償却額	-	10,724
持分変動損益(は益)	-	43,370
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,391	79,427
株式報酬費用	12,422	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,442	3,480
賞与引当金の増減額(は減少)	251,980	397,341
受取利息及び受取配当金	102,304	83,838
未払費用の増減額(は減少)	916,954	701,388
支払利息	330,249	319,213
為替差損益(は益)	18,738	15,257
有形固定資産売却損益(は益)	2,380	8,812
固定資産除却損	348,820	148,616
店舗閉鎖損失	71,869	140,423
事業譲渡損益(は益)	-	1,479,533
売上債権の増減額(は増加)	227,651	112,077
たな卸資産の増減額(は増加)	165,832	68,448
仕入債務の増減額(は減少)	685,020	98,360
未払消費税等の増減額(は減少)	75,287	72,695
その他	709,895	615,911
小計	9,000,256	7,431,012
利息及び配当金の受取額	56,238	37,750
利息の支払額	334,513	329,455
リース料支払額	54,649	89,468
災害損失の支払額	-	279,217
法人税等の支払額	3,059,434	1,643,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,607,896	5,127,264

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,700,000	8,800,000
定期預金の払戻による収入	13,700,000	9,200,000
有価証券の取得による支出	2,500,000	10,200,000
有価証券の売却による収入	2,000,000	7,000,000
有形固定資産の取得による支出	5,643,826	3,363,603
有形固定資産の売却による収入	-	55,227
固定資産の除却による支出	159,191	27,495
無形固定資産の取得による支出	41,071	14,486
短期貸付金の増減額（は増加）	224,491	10,000
長期貸付けによる支出	2,900	-
敷金及び保証金の差入による支出	843,594	634,115
敷金及び保証金の回収による収入	75,296	117,186
長期前払費用の取得による支出	128,063	115,730
投資有価証券の取得による支出	735,930	221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	804,978
事業譲渡による収入	-	990,110
その他	6,534	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,748,255	4,978,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	49,771	204,966
長期借入れによる収入	5,754,000	7,400,000
長期借入金の返済による支出	5,922,090	6,715,235
少数株主からの払込みによる収入	-	150,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	375,249	464,105
自己株式の処分による収入	98,690	90,534
配当金の支払額	753,264	473,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148,140	216,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	11,192
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,288,498	79,307
現金及び現金同等物の期首残高	5,811,749	4,421,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	243,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,523,250	4,585,995

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 カップ・クリエイト코리아株式会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 株式会社ジャパンフレッシュは、株式の取得により新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 株式会社エーエム・ピーエム・関西は譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 連結子会社の事業年度に関する事項の変更	<p>(決算日等が連結決算日と異なる場合の内容等) 連結子会社のうち第1四半期連結会計期間から連結子会社としております、カップ・クリエイト코리아株式会社の第3四半期決算日は9月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社の同四半期決算日現在(平成23年9月30日)の四半期財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ51百万円減少、税金等調整前四半期純利益は、414百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,098百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 引当金計上基準等	引当金計上基準等について、一部簡便的な手続きを用いております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
偶発債務 連結会社以外の会社の借入に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。 F.T.E.C株式会社 140百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)																													
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び雑給与</td> <td style="text-align: right;">16,309,932千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,000千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,721千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,227千円</td> </tr> </table>	給料手当及び雑給与	16,309,932千円	賞与引当金繰入額	51,000千円	株主優待引当金繰入額	116,721千円	退職給付費用	74,227千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当及び雑給与</td> <td style="text-align: right;">16,029,930千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140,512千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113,347千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失の内容は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>岐阜県他</td> <td>5件</td> <td style="text-align: right;">222,752千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械設備他</td> <td>-</td> <td>26件</td> <td style="text-align: right;">76,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、閉店見込の資産グループ及び将来における具体的な使用計画がない機械設備他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298,941千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>3. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による棚卸資産廃棄損、固定資産除却損の見込み額及び休業期間中の固定費などの損失額であります。</p>	給料手当及び雑給与	16,029,930千円	株主優待引当金繰入額	140,512千円	退職給付費用	113,347千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	岐阜県他	5件	222,752千円	遊休資産	機械設備他	-	26件	76,188千円
給料手当及び雑給与	16,309,932千円																													
賞与引当金繰入額	51,000千円																													
株主優待引当金繰入額	116,721千円																													
退職給付費用	74,227千円																													
給料手当及び雑給与	16,029,930千円																													
株主優待引当金繰入額	140,512千円																													
退職給付費用	113,347千円																													
用途	種類	場所	件数	金額																										
営業店舗	建物他	岐阜県他	5件	222,752千円																										
遊休資産	機械設備他	-	26件	76,188千円																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)																											
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び雑給与</td> <td>5,478,332千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>38,907千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,633千円</td> </tr> </table>	給料手当及び雑給与	5,478,332千円	株主優待引当金繰入額	38,907千円	退職給付費用	24,633千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び雑給与</td> <td>5,288,100千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>46,837千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,691千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失の内容は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県他</td> <td>3件</td> <td>128,597千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械設備他</td> <td>-</td> <td>1件</td> <td>2,323千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、閉店見込の資産グループ及び将来における具体的な使用計画がない機械設備他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（130,920千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	給料手当及び雑給与	5,288,100千円	株主優待引当金繰入額	46,837千円	退職給付費用	28,691千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	埼玉県他	3件	128,597千円	遊休資産	機械設備他	-	1件	2,323千円
給料手当及び雑給与	5,478,332千円																											
株主優待引当金繰入額	38,907千円																											
退職給付費用	24,633千円																											
給料手当及び雑給与	5,288,100千円																											
株主優待引当金繰入額	46,837千円																											
退職給付費用	28,691千円																											
用途	種類	場所	件数	金額																								
営業店舗	建物他	埼玉県他	3件	128,597千円																								
遊休資産	機械設備他	-	1件	2,323千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
7,723,250千円	6,587,945千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金
4,700,000千円	3,001,950千円
有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金)	有価証券勘定(満期日が3ヶ月以内に到来する譲渡性預金)
500,000千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,523,250千円	4,585,995千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,318,650株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,265,475株

(注)自己株式数には株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式531,900株が含まれております。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当四半期連結会計期間増加	当四半期連結会計期間減少	当四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	95,465
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	95,465

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成23年5月30日定時株主総会	普通株式	474,958	25	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

(注)平成23年5月30日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という)に対する配当金14,668千円を含めておりません。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社において行っている事業を、商品及び販売方法の類似性等を考慮して集約し、「回転寿司事業」及び「ベンダー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、直営による回転寿司チェーンを展開しております。「ベンダー事業」は、主にコンビニエンスストア向けの調理パン及びお弁当・おにぎりの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	回転寿司	ベンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	61,658,469	8,250,624	69,909,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	61,658,469	8,250,624	69,909,093
セグメント利益	2,900,449	16,903	2,917,353

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	回転寿司	ベンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,741,349	2,670,659	22,412,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	19,741,349	2,670,659	22,412,009
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	139,070	18,948	120,122

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主要内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）
（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,917,353
のれんの償却額	10,724
四半期連結損益計算書の経常利益	2,906,628

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）
（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	120,122
のれんの償却額	3,574
四半期連結損益計算書の経常利益	116,547

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

「回転寿司」セグメントにおいて、閉店見込の資産グループ及び将来における具体的な使用計画がないものについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結会計期間における計上額は130,920千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	1,264.26円	1 株当たり純資産額	1,219.48円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3 月 1 日 至平成22年11月30日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 3 月 1 日 至平成23年11月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	101.98円	1 株当たり四半期純利益金額	85.89円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	101.98円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3 月 1 日 至平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 3 月 1 日 至平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	1,932,389	1,634,111
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,932,389	1,634,111
期中平均株式数 (千株)	18,949	19,025
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 5.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	174,142	97,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	174,142	97,610
期中平均株式数(千株)	18,970	19,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月14日

カッパ・クリエイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カッパ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

カッパ・クリエイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カッパ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。